

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理統括本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	18,734	20,656	25,678
経常利益 (百万円)	2,295	2,382	3,043
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,407	1,493	1,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,562	1,165	2,648
純資産額 (百万円)	23,355	25,061	24,412
総資産額 (百万円)	28,728	30,518	30,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.03	90.24	114.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	90.21	-
自己資本比率 (%)	76.3	77.2	75.9

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.67	26.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては政府の経済政策や円安基調などを背景に企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国景気が回復基調を維持したものの、米国における金融政策の行方や中国をはじめとする新興国経済の景気下振れリスクなど国際的な不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「既存コア事業の拡大・強化」、「新規事業の創出」、「人材の育成」を重要課題として業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、206億56百万円と前年同期に比べ10.3%の増収となりました。利益面につきましては、ドル高による原価率の上昇があったものの、売上高増加による売上総利益の獲得などにより営業利益は23億43百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は23億82百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益は14億93百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高144億86百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は17億67百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高105億93百万円（前年同期比11.4%増）となりました。海外におきましては、北米及び南欧向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。国内におきましても警備会社向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では建築需要の伸び悩みなどにより前年同期実績を下回ったものの、欧州向けを中心に海外での販売が順調に推移したため、売上高32億97百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

F A 事業

F A 事業は、海外におきましては、欧州向けの販売は減少したものの、中国向けの販売が順調に推移し、国内におきましても自動車、電機、電子部品業界向けの販売が伸張したことから前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は42億10百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

生産受託事業

中国における生産受託事業におきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は9億49百万円（前年同期比55.3%増）となりました。また営業利益は原価率の改善などにより2億69百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
6,534	2,715	7,136	3,236	1,032	20,656

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億81百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,200 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,434,600	164,346	同上
単元未満株式	普通株式 94,196	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,346	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	427,200	-	427,200	2.51
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	455,800	-	455,800	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,244
受取手形及び売掛金	5,644	5,602
有価証券	751	1,135
商品及び製品	2,786	2,891
仕掛品	70	74
原材料及び貯蔵品	1,257	1,371
繰延税金資産	567	550
その他	565	900
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	21,382	21,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	998
機械装置及び運搬具(純額)	394	414
工具、器具及び備品(純額)	380	366
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	56
有形固定資産合計	3,045	3,037
無形固定資産		
のれん	599	384
その他	681	674
無形固定資産合計	1,280	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,696
繰延税金資産	648	645
その他	423	392
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	4,488	4,682
固定資産合計	8,814	8,779
資産合計	30,196	30,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,360
短期借入金	527	730
未払金	599	528
未払法人税等	685	294
繰延税金負債	16	13
賞与引当金	136	314
役員賞与引当金	26	29
その他	702	407
流動負債合計	3,926	3,679
固定負債		
繰延税金負債	164	159
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	899
役員退職慰労引当金	663	254
その他	23	440
固定負債合計	1,857	1,777
負債合計	5,784	5,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	16,632
自己株式	541	543
株主資本合計	21,536	22,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	84
土地再評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	1,230	984
退職給付に係る調整累計額	28	31
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,030
新株予約権	18	31
少数株主持分	1,460	1,459
純資産合計	24,412	25,061
負債純資産合計	30,196	30,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,734	20,656
売上原価	8,687	9,691
売上総利益	10,047	10,964
販売費及び一般管理費	7,969	8,621
営業利益	2,077	2,343
営業外収益		
受取利息	69	80
受取配当金	50	55
持分法による投資利益	15	5
為替差益	12	-
投資有価証券売却益	28	-
投資事業組合運用益	26	33
受取賃貸料	14	13
保険返戻金	9	2
その他	13	19
営業外収益合計	241	210
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	-	140
賃貸費用	14	13
その他	3	14
営業外費用合計	23	171
経常利益	2,295	2,382
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	17	0
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	2,278	2,391
法人税、住民税及び事業税	877	823
法人税等調整額	62	32
法人税等合計	814	856
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,535
少数株主利益	57	42
四半期純利益	1,407	1,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	121
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	115	248
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	98	370
四半期包括利益	1,562	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	1,126
少数株主に係る四半期包括利益	73	38

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が136百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高435百万円のうち、当第3四半期連結会計期間末における残高419百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	387百万円	435百万円
のれんの償却額	191	207

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	331	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	331	20	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,116	3,862	611	17,590	1,144	18,734	-	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	2,990	3,014	44	3,058	3,058	-
計	13,138	3,864	3,601	20,604	1,188	21,793	3,058	18,734
セグメント利益	1,386	192	221	1,800	270	2,070	6	2,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,486	4,210	949	19,645	1,010	20,656	-	20,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	1	3,721	3,766	47	3,814	3,814	-
計	14,530	4,211	4,670	23,412	1,058	24,470	3,814	20,656
セグメント利益	1,767	199	269	2,235	100	2,336	7	2,343

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円03銭	90円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,407	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,407	1,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,549	16,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	90円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月2日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 朋之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。